

議員参院立足

# 3か年対策後も継続必要

20年7月豪雨踏まえ  
特別委で質問

5か年計画作成を

自民党の足立敏之参院議員は28日に開かれた参院災害対策特別委員会で、2020年7月豪雨など頻発している激甚な災害を踏まえ今後の防災・減災対策について質問した。写真。最終年度を迎えた防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（18～20年度）について「引き続き継続して計画的に実施する必要がある」と強調。新しい計画の必要性を指摘し「5か年計画ぐらいに作り上げ、進めてほしい」と訴えた。

武田良太防災担当相は質問に対する答弁で「災害が増している。まずは3か年激甚化、多発化する中、年々緊急対策の取り組みを進め



ていく」方針を示した。17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）」で

3か年緊急対策後の強靱化の方向性を盛り込んだと説明。「中長期視点に立って計画的に取り組む。これを

実行に移すため、必要、十分な予算を確保して着実に進める」と述べた。

足立氏は7月豪雨で甚大な被害を受けた熊本県人吉市や岐阜県下呂市などの

被災状況を報告。国土交通省時代、川辺川ダムを前提に河川整備基本方針の策定などに携わってきた経験を踏まえ「ダムがあれば被害を軽減できたのではないだろうか。今後さらに地球温暖化の進展に伴い水害が激甚化することを考えれば、今回被害の大きかった人吉市や球磨川沿いの街の再生とあわせて、ダムを含め抜本的な治水対策を検討すべきだ」との見解を示した。

## 川辺川ダム含む抜本的対策を



自民党の足立敏之参院議員は、28日の参議院災害対策特別委員会で、2020年7月豪雨や国土強靱化施策に対する国の取り組みを中心に質問した。写真。球磨川で発生した大規模な浸水被害について、「計画されていた川辺川ダムがあれば、被害をもう少し軽減できたのではないかと強く感じる」と述べ、気候変動の影響で水害がさらに激甚化・頻発化すると予想

### 足立議員 球磨川での必要性示す

される中、川辺川ダムの再開を含む抜本的な治水対策を検討する必要性を主張した。

球磨川の浸水被害について、五度仁実国土交通省水管理・国土保全局長は、再度災害を防止する観点から抜本的な治水対策が重要との認識を提示。熊本県や市町村と連携し、19年の台風19号で被災した7水系の緊急治水対策プロジェクトと同様に、流域全体でハード・ソフト一体となって取り組む抜本的な治水対策を球磨川でも取りまとめる考えを示した。

足立議員は国土強靱化施策のあり方も質問した。20年度までの時は「防災・減災、限措置となっている」と強調し、国土強靱化対策のための3カ年緊

急対策」を継続して、21年度以降も計画的に実施する必要があると指摘し、「5カ年ぐらいの計画をつくって進めてほしい」と訴えた。

これに対して武田良太防災担当相は、17日に閣議決定された20年度「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」で、3カ年緊急対策終了後も中長期的な視点に立つ必要・十分な予算を確保すると記述したことを説明し、「今後ともしっかりと取り組む」と心じた。

足立議員はこのほか、地方自治体が管理する公共土木施設の災害復旧を国交省が権限代行で実施する際の課題に人員・組織を挙げた。「地方整備局には人員・組織に限りがあり、打ち出の小槌のように出てこない」と強調し、政府として組織・人員を検討するよう武田防災担当相に求めた。

# ポスト3か年、いや5か年を

## 足立議員 強化緊急対策の継続要請

災害対策院 参対



足立議員



武田大臣

足立敏之参議院議員は28日、閉会中審査となった参議院災害対策特別委員会で、今年の7月豪雨

による甚大な被害や水災契機に、政府が取り組みを開始した「防災減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が、今年度で終了してしまうことに言及。自然災害による被害が年々、頻発化・激甚化する中、これを「引き続き継続して計画的に実施する必要がある」と主張し、その継続やポスト3か年緊急対策の必要性を訴えた。

発生した九州北部豪雨を契機に、政府が取り組みを開始した「防災減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が、今年度で終了してしまうことに言及。自然災害による被害が年々、頻発化・激甚化する中、これを「引き続き継続して計画的に実施する必要がある」と主張し、その継続やポスト3か年緊急対策の必要性を訴えた。

これに武田良大内閣府特命担当大臣(防災・国土強靱化)は、「これまで自然災害が激甚化・多発化の中で、年々、国土強靱化政策の重要性は増してきていると考えている。多くの先生方にこの協力を頂いた3か年緊急対策も最終年度を迎えた訳だが、まずはこの取り組みをしっかり進めていくことが重要」と答弁。また、19年度に計上し

た補正予算1兆1520億円で「水害に関する河道掘削や堤防強化を進めている」としたほか、17日に閣議決定した骨太の方針2020にも触れ、「国土強靱化の方向性について」も書かせて頂いたと説明。

同方針には、「3か年緊急対策後も」中長期的視点に立つて計画的に進めていくんだと。そしてこれを実行に移していくには、必要・十分な予算を確保してこれを確実に進めていくことを記させて頂いた。全国の知事会や市町村会の皆さんからも強い要望がきており、ますます重要な政策になっていくと思う。今後ともしっかりと取り組みたい」と答えた。

これに対し、国土交通省の五道仁水管理・国土保全局長は、球磨川の抜本的な治水対策の検討に当たっては「再度災害防止」の観点が重要と指摘。再度災害を防止できよう、「上流下流・本川支川の流域全体でハード・ソフト一体となって取り組む抜本的な治水対策」を国・県・市町村の連携によって検討したい考えを示した。

このほか足立議員は、今回の自然災害により熊本県のみならず、岐阜県や大分県などでも被害が生じ、通行止めになって区間が発生していることも指摘。

「国土強靱化の方向性について」も書かせて頂いたと説明。

同方針には、「3か年緊急対策後も」中長期的視点に立つて計画的に進めていくんだと。そしてこれを実行に移していくには、必要・十分な予算を確保してこれを確実に進めていくことを記させて頂いた。全国の知事会や市町村会の皆さんからも強い要望がきており、ますます重要な政策になっていくと思う。今後ともしっかりと取り組みたい」と答えた。

これに対し、国土交通省の五道仁水管理・国土保全局長は、球磨川の抜本的な治水対策の検討に当たっては「再度災害防止」の観点が重要と指摘。再度災害を防止できよう、「上流下流・本川支川の流域全体でハード・ソフト一体となって取り組む抜本的な治水対策」を国・県・市町村の連携によって検討したい考えを示した。

このほか足立議員は、今回の自然災害により熊本県のみならず、岐阜県や大分県などでも被害が生じ、通行止めになって区間が発生していることも指摘。

# 建通新聞

議員 足立

## 国土強靱化

### 「5カ年計画で推進を」

自民党の足立敏之参院議員は、28日に開かれた参院災害対策特別委員会で質問に立ち、「防災・減災、国土強靱化（きょうじん）化のための3カ年緊急対策」について、「引き続き計画的に実施する必要がある」と訴えた。2020年7月豪雨では、全国に甚大な被害をもたらしており、緊急対策後に「できれば5

カ年計画で（対策を）進めてほしい」と求めた。足立議員は、7月11〜16日にかけて、今回の豪雨被害を受けた熊本県、岐阜県内の被災地を視察しており、「地方整備局と建設業が24時間体制で復旧に向けて尽力している。1日も早く復旧してほしい」と報告。特に、熊本県の球磨川については「これまで経



験したことのない甚大な被害だ」と述べる一方、「川辺川ダムがあれば被害を軽減できたのではないかと、計

画の白紙撤回に追い込まれた同ダム建設の有効性を強調。「地球温暖化で水害が激甚化することを考えれば、川辺川ダムを含めた抜本的な治水対策を講じるべきだ」と求めた。

国土交通省の五道仁実水管理・国土保全局長は「昨年の東日本台風の被害を受けた緊急治水対策プロジェクトと同様に、球磨川でも流域全体で抜本的な治水対策に取り組む」などと答えた。

令和2年7月29日(水曜日)



## 【参議院災害対策委】足立敏之議員「緊急対策は継続・計画的実施を」

足立敏之参議院議員(自民党)は28日の参院災害対策特別委員会で質問に立ち、本年度が最終年度となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」について、7月の豪雨災害を踏まえて「引き続き継続して計画的に実施する必要があると強く感じる」と訴えた。内閣府の武田良太防災担当大臣は「ここまで災害が激甚化・多発化する中で、年々国土強靱化政策の重要性は増している。まずは3か年緊急対策の取り組みを進めていくことが大事だい」と説明した。

政府が17日に閣議決定した骨太の方針では、3か年緊急対策後も中長期的な視点に立って計画的に取り組むため、国土強靱化基本計画に基づき必要・十分な予算を確保し、災害に屈しない国土づくりを進める方針が盛り込まれた。武田大臣は全国の知事会、市長会、町村会からも強い要望を受けているため「ますます重要な政策になっていくと思う。今後もしっかりと取り組んでまいりたい」と答弁。足立議員は「できれば5か年くらいの計画を立てて進めていただきたい」と求めた。

また7月の豪雨で甚大な被害が発生した熊本県の球磨川について「今後さらに地球温暖化などで水害が激甚化することを考えると、被害の大きかった人吉市などの球磨川沿いのまちの再生と併せて、川辺川ダムを含めて抜本的な治水対策をあらためて考える必要がある」と強調した。国土交通省水管理・国土保全局の五道仁実局長は、昨年の東日本台風で被災した7つの水系では緊急治水対策プロジェクトが進んでいるとした上で「球磨川においても甚大な被害を受けた沿川まちの再生ができるよう、7つの水系と同様に上流・下流、本川・支川の流域全体でハード・ソフト一体となって取り組む抜本的な治水対策を国、県、市町村と連携して検討してまいりたい」との考えを示した。



抜本的な治水対策の必要性を訴える足立議員